

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会等参加延べ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	295人	362人	160人	222人	196	300人	65.3%	30,600	やや遅れ	「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、活動状況等についてとりまとめ、SNS等を活用した情報発信と共有を行った。また、市町村配置の地域おこし協力隊を対象に研修会を実施し、地域づくり人材の育成を行った。			
活動指標名	地域づくり団体表彰の実施				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実施	—	実施						
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	計画値を下回った要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、リアル開催が出来ず大規模集客が困難であったことによるもの。団体表彰については、令和4年に復帰50周年記念事業と関連して行うため延期とした。		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。 地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村配置の地域おこし協力隊を対象にした起業支援研修等の各種研修会を行うことで各隊員の資質の向上に努めたほか、2ヶ月に1回を目安としてオンライン情報交換会を開催し隊員同士の交流機会を確保した。 地域おこし協力隊制度の未導入市町村へ個別に意見交換を行い、制度や先進事例の周知を図り、制度活用促進及び定着支援を行った。 							

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。
- ・地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として、地域づくり活動を一層広げていくとともに、各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。

○外部環境の変化

- ・離島・過疎地域では人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落や産業機能の低下による地域コミュニティの維持が課題となっている。
- ・地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。
- ・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している地域の事例を広く周知することで、地域おこし協力隊の社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。
- ・協力隊向けの研修については、島しょ県である本県の特性を踏まえた内容とした上で定着支援を目指したより実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。
- ・地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	② 協働の取組の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	事業者等と行政の協働の推進			
対応する主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。 ②地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域の更なる活性化、県民サービスの向上を目的とし、県と事業者等が様々な分野について、協働で取り組むため、包括的連携協定を締結する。 また、協定締結済み事業者との協働を推進する。						
実施主体		事業者等との包括的連携協定の締結				
担当部課【連絡先】		県、事業者等 企画部企画調整課 【098-866-2026】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—		—	—	—	—	—	—		OR3年度： 包括的連携協定締結済み事業者と関係課において、協定に基づく、協働の取組を実施した。 OR4年度： 引き続き新規事業者との包括的連携協定の締結に向けて取り組むとともに、協定締結済み事業者と関係課との協働の取組を推進する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
県と事業者等との包括的連携協定締結に基づく取組					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	13	16	81.3%	0	概ね順調	<p>関係課と事業者において、包括的連携協定に基づく、協働の取組を実施した。 協定締結済み事業者からの取組提案、相談について、関係課との調整及び助言などの支援を行った。 また、協定を希望する事業者と、締結に向け、関係課への照会等の調整を行った。</p>		
	—	—	—	—								
活動指標名					R3年度					0	概ね順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度は協定を締結した16事業者のうち、13事業者と関係課が協働の取組を実施した。 県と事業者が積極的に取組を実施することにより、健康増進、防災・減災、暮らしの安心・安全、子育て及び高齢者支援、産業振興、観光振興等の様々な分野において、地域の活性化、県民サービスの向上が図られる。</p>
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名					R3年度					0	概ね順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度は協定を締結した16事業者のうち、13事業者と関係課が協働の取組を実施した。 県と事業者が積極的に取組を実施することにより、健康増進、防災・減災、暮らしの安心・安全、子育て及び高齢者支援、産業振興、観光振興等の様々な分野において、地域の活性化、県民サービスの向上が図られる。</p>
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<p>・ポータルサイトに「事業者との協働事業の取組状況」、「効果的な施策展開が期待できる取組一覧表」、「連携先窓口一覧」を掲載して各部局関係課と情報を共有することで、関係課からの事業者への取組提案等が円滑に行われるようにする。</p>						<p>・ポータルサイトに関係課と事業者との取組状況を掲載し、庁内への情報共有を図った。</p> <p>・「県と事業者との連携により効果的な施策展開が期待できる取組」について、内容の更新を行い、ポータルサイトに掲載した。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各部局関係課に対して、包括的連携協定に関する情報提供や情報収集が十分でなく、予定していた取組の未実施や実施済み取組の把握漏れなどがある。

○外部環境の変化

・協定締結済みの事業者より、新たな取組の提案について、担当部署への取り次ぎの相談を受けることがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各部局関係課と事業者の協働を推進するため、各部局と情報提供、情報収集、連絡調整などの連携を適切に行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ポータルサイトの掲載内容を随時更新するとともに、毎年内容を更新している「事業者との協働事業の取組状況」及び「効果的な施策展開が期待できる取組一覧表」については、各部局に通知し、情報共有することで、関係課からの事業者への取組提案等が円滑に行われるようにする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	④ 地域の活力と成長力の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	移住定住促進事業			
対応する主な課題	④地域の活力と成長力の維持・発展を図るためには、積極的な人口増加施策を展開し、離島・過疎地域を含め県全域でバランスの取れた持続的な人口増加社会の実現を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
市町村による移住取組の機運醸成を図り、移住活動が円滑に行える環境づくりを行うため、県外での移住相談会開催や移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用等を行う。	145件 移住相談 件数				
	地域の世話役養成塾、 移住相談会、シンポジウム、 移住体験ツアー等の開催		移住相談会等の開催 中間支援組織要請講座の開催		
実施主体	県、市町村、民間団体	30人 移住体験ツアー 参加者数			
		移住応援サイトの運営			
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【098-866-2370】		
		沖縄県移住受入協議会開催			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	移住定住促進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
各省計上	委託	31,761	43,109	59,869	55,231	45,049	28,896	県単等	○R3年度： コロナ禍のため、対面での移住相談会等を多く開催することは難しい状況であったが、オンラインを活用することにより、当初計画どおり事業を実施した。 ○R4年度： オンラインとリアルを併用しながら、市町村と連携した移住受入活動に取り組む。

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度 :	
									OR4年度 :	
活動指標名	移住相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 オンラインとリアルを併用し、移住相談会6回、移住フェア出展3回、移住体験ツアーを9回開催し、その様子を移住応援サイト等に動画を掲載し情報発信を充実させた。 また、沖縄県移住受入協議会を2回開催し、県内外の移住受入活動の取組状況を共有した。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村等がお互いの情報や課題を共有するとともに、先進事例の展開に向けた取組が求められる。 移住施策への取組促進に向けては、中間支援機能強化の視点を踏まえ、移住相談会や移住体験ツアーを実施するとともに、移住応援サイトの活用等により知名度向上に取り組む。 							<ul style="list-style-type: none"> 市町村が目指す移住施策を推進するため、沖縄県移住受入協議会を2回開催した。コロナ禍のためオンラインにより開催し、県内で移住施策に係る中間支援機能の事例共有、有識者から「移住施策と関係人口」や「地域づくりを促進するための移住施策」をテーマとした基調講演を行い、県内外の移住関連取組や市町村が抱える課題等を共有した。 行政と地域を繋ぐ役割を担っている中間支援組織(NPOや任意団体等)と連携し移住体験ツアーや移住相談会等を開催することで、地域側が求めている人材像や情報を的確に発信することができた。 			

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村主導による移住取組の機運醸成を図ってきたが、今後は中間支援組織の強化など、官民連携した先進的な取組を進める市町村の事例を展開する必要がある。

○外部環境の変化

・国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられており、地方移住が推進されている。
・コロナ禍において全国的に地方移住への関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村が策定した総合戦略で定められた移住取組の基本方針や方向性に沿った事業執行を引き続き促すとともに、中間支援機能の強化等、県内外の先進事例の共有を図り主体的な取組を支援する必要がある。
・市町村単体では情報発信力等が弱くなることから、広域的に連携し情報を発信していくことで移住希望者と地域を繋いでいく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村等がお互いの情報や課題を共有するとともに、先進事例の展開に向けた取組が求められる。
・移住施策への取組促進に向けては、中間支援機能強化の視点を踏まえ、移住相談会や移住体験ツアーを実施するとともに、移住応援サイト等の活用により情報発信の強化に取り組む。